

2030年の目標達成に向けた取組 (市民・事業者編)

ZEHの推進	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 市民によるZEH・ZEH-Mの選択		
札幌市独自の高断熱・高気密住宅である「札幌版次世代住宅」の普及を図ることにより住宅の省エネルギー化を促進します。	✓ 太陽光発電・蓄電設備を設置するなど、「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助や、普及啓発などを実施しました。 【補助実績】 35件(令和6年3月31日時点)	◆ 取組を継続します。
● 住宅のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。	✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、住宅のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。 【公表実績】 362件(令和6年3月31日時点)	◆ 取組を継続します。
● 家賃・管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる集合住宅選びのメリットについて、市民への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い集合住宅の選択を促します。	✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEHに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い集合住宅の情報を提供しました。	◆ 取組を継続します。
➤ 建築事業者によるZEH・ZEH-Mの供給		
● 建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。	✓ ZEBオンラインセミナー（令和6年3月13日開催）にて、市内建築事業者を対象に、ZEBの概要や試算事例に関する講習を実施しました。	◆ 取組を継続します。
● 集合住宅のZEH-M化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。	✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、集合住宅のZEH-M化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。 【補助実績】 6件	◆ 取組を継続します。

〔省エネ〕	徹底した省エネルギー対策
2030年の目標	目標削減量：約299万 t -CO ₂

ZEHの推進	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組			
➤ 市民による戸建・集合住宅の省エネ改修 <table border="1"> <tr> <td> ● 既存住宅の省エネ改修を促進するため、補助制度の運用や普及啓発、管理組合等への情報提供を実施します。 </td> <td> ✓ 『札幌市住宅エコリフォーム補助制度』にて、省エネリフォーム工事（窓、断熱）を行った市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 25件(令和6年3月31日時点) ✓ 分譲マンションの無料相談を行っている北海道マンション管理組合連合会に補助制度をまとめたリーフレットを送付し管理組合等への情報提供を行いました。 </td> <td> ◆ 取組を継続します。 </td> </tr> </table>			● 既存住宅の省エネ改修を促進するため、補助制度の運用や普及啓発、管理組合等への情報提供を実施します。	✓ 『札幌市住宅エコリフォーム補助制度』にて、省エネリフォーム工事（窓、断熱）を行った市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 25件(令和6年3月31日時点) ✓ 分譲マンションの無料相談を行っている北海道マンション管理組合連合会に補助制度をまとめたリーフレットを送付し管理組合等への情報提供を行いました。	◆ 取組を継続します。
● 既存住宅の省エネ改修を促進するため、補助制度の運用や普及啓発、管理組合等への情報提供を実施します。	✓ 『札幌市住宅エコリフォーム補助制度』にて、省エネリフォーム工事（窓、断熱）を行った市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 25件(令和6年3月31日時点) ✓ 分譲マンションの無料相談を行っている北海道マンション管理組合連合会に補助制度をまとめたリーフレットを送付し管理組合等への情報提供を行いました。	◆ 取組を継続します。			
➤ 市民による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入 <table border="1"> <tr> <td> ● 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池、地中熱ヒートポンプシステム等に対する補助制度により導入を促進します。 </td> <td> ✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 932件 ✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 76件 </td> <td> ◆ 取組を継続します。 </td> </tr> </table>			● 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池、地中熱ヒートポンプシステム等に対する補助制度により導入を促進します。	✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 932件 ✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 76件	◆ 取組を継続します。
● 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池、地中熱ヒートポンプシステム等に対する補助制度により導入を促進します。	✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 932件 ✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 76件	◆ 取組を継続します。			

[省エネ]

徹底した省エネルギー対策

2030年の目標

目標削減量：約299万 t -CO₂

ZEHの推進

令和5年度の結果

令和6年度 of 取組

➤ 市民による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入

- 暖房・給湯などの機器については、二酸化炭素排出量が多い灯油や重油などを使用する機器から、二酸化炭素排出量が少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換に向けた取組を進めます。

- ✓ 「省エネ機器エネルギー源転換補助金制度」を新たに創設し、エネルギー源転換を行った市民に対して補助を行いました。

【補助実績】

- ・ 寒冷地エアコン41件
- ・ ヒートポンプ温水暖房1件
- ・ エコキュート2件
- ・ エコジョーズ+コレモ2件

- ✓ 「さっぽろ 省エネ家電で家計を応援キャンペーン」により、電気やガスを使用し最新の省エネ基準達成率100%以上を満たした機器を購入した市民に対して、キャッシュレスポイントを付与しました。

【付与実績】

- ・ 寒冷地エアコン 2,282件
- ・ 冷蔵庫 7,818件
- ・ エコジョーズ 604件

- ◆ 「省エネ機器エネルギー源転換補助金制度」については取組を継続します。
- ◆ 「さっぽろ 省エネ家電で家計を応援キャンペーン」については、令和5年度単年度事業として実施しました。

ZEBの推進	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 事業者によるZEBの選択		
● 建築物のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。	✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、建築物のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。 【公表実績】 74件	◆ 取組を継続します。
● 建設費や維持管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる建築物選びのメリットについて、事業者への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い建築物の選択を促します。	✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEBに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い建築物の情報を提供しました。	◆ 取組を継続します。
● 都心部において、新築・改築時の事前協議、運用報告、公表・表彰、優良取組への支援を行う制度を導入し、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等を促進します。	✓ 「札幌都心E！まち開発推進制度」の事前協議により、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等の誘導を進めました。	◆ 取組を継続します。
➤ 建築事業者によるZEBの供給		
● 建築主、建築事業者の双方に光熱費等の削減効果をわかりやすく示す「見える化ツール」を作成するとともに、建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。	✓ 「見える化ツール」をホームページで公開するとともに、ZEBオンラインセミナー（令和6年3月13日開催）にて、市内建築事業者を対象に、ZEBに関する講習を実施しました。	◆ 取組を継続します。
● オフィスビルのZEB化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。	✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、オフィスビルのZEB化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。 【補助実績】 3件	◆ 取組を継続します。

ZEBの推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 事業者による建築物のエネルギーマネジメント		
● 建築物のエネルギーロス改善を目的とした事業者向け省エネ講習会を開催します。	✓ 省エネオンラインセミナー（令和6年3月8日開催）にて、市内事業者を対象に、建築物のエネルギーロス改善事例に関する講習を実施しました。	◆ 取組を継続します。
● 環境保全行動計画書の提出事業者に対し、温室効果ガス排出削減の効果が高いと考えられる設備改修や運用改善の事例を紹介するなど、省エネのさらなる取組を働きかけます。	✓ 環境保全行動計画・自動車使用管理計画における集計・分析を行い、結果をHPに公表しました。	◆ 令和5年度と同様の取組に加えて、ヒアリング調査を実施します。
➤ 事業者による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入		
● 中小製造業の省エネ・脱炭素化を促進するため、計画策定等に関するハンズオン支援や、省エネ・脱炭素化のモデルとなる取組への補助を行います。	✓ セミナー・相談会の開催、設備導入に対する補助を実施。 【補助件数】 ・製造業省エネルギー設備導入補助 90件	◆ 省エネ・脱炭素化計画の策定支援や、省エネ・脱炭素化を促進するモデル事業となる取組に対する補助を行います。 【補助予定件数】 ・製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助 1件
● 省エネルギー設備、省エネルギーに資する建築物又は再生可能エネルギー設備等を導入する者にして、融資制度（カーボンニュートラル推進資金）を設け、支援を行います。	✓ 札幌市中小企業融資制度全体：4,431件（うちカーボンニュートラル推進資金：0件）	◆ 「カーボンニュートラル推進資金」の融資対象者に「省エネルギーに資する建築物」を導入する者等を追加し、引き続き支援を行う。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

建築物等への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度の方針
▶ 【再掲】市民によるZEH・ZEH-Mの選択		
● 札幌市独自の高断熱・高気密住宅である「札幌版次世代住宅」の普及を図ることにより住宅の省エネルギー化を促進します。	✓ 太陽光発電・蓄電設備を設置するなど、「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助や、普及啓発などを実施しました。 【補助実績】 35件(令和6年3月31日時点)	◆ 取組を継続します。
● 住宅のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。	✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、建築物のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。 【公表実績】 74件	◆ 取組を継続します。
● 家賃・管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる集合住宅選びのメリットについて、市民への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い集合住宅の選択を促します。	✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEHに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い集合住宅の情報を提供しました。	◆ 取組を継続します。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

建築物等への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 【再掲】事業者によるZEBの選択		
● 建築物のエネルギー性能を年間の光熱費等で「見える化」する制度を構築します。	✓ 建築主より届出がされた「建築物環境配慮計画書（省エネ）」を元に、建築物のエネルギー性能を4つのランクに分け、公表しました。 【公表実績】 74件	◆ 取組を継続します。
● 建設費や維持管理費等に省エネ性能（光熱費）を加えたトータルコストによる建築物選びのメリットについて、事業者への啓発や情報提供を行うことにより、省エネ性能の高い建築物の選択を促します。	✓ 建築物環境配慮制度（CASBEE札幌・省エネ）やZEBに関するホームページにおいて、省エネ性能の高い建築物の情報を提供しました。	◆ 取組を継続します。
● 都心部において、新築・改築時の事前協議、運用報告、公表・表彰、優良取組への支援を行う制度を導入し、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等を促進します。	✓ 「札幌都心E！まち開発推進制度」の事前協議により、建築物の省エネ化、エネルギーの面的利用等の誘導を進めました。	◆ 取組を継続します。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

建築物等への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 【再掲】建築事業者によるZEH・ZEH-M・ZEBの供給		
● 建築事業者を対象とした技術習得のための講習会を開催します。	✓ ZEBオンラインセミナー（令和6年3月13日開催）にて、市内建築事業者を対象に、ZEBの概要や試算事例に関する講習を実施しました。	◆ 取組を継続します。
● 集合住宅のZEH-M化に取り組む意欲的な建築主等に対し設計費の補助などの支援を行います。	✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、集合住宅のZEH-M化に取り組む建築主へ設計費の補助を実施しました。 【補助実績】 6件	◆ 取組を継続します。
➤ 【再掲】市民による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入		
● 燃料電池機器や太陽光発電、蓄電池、地中熱ヒートポンプシステム等に対する補助制度により導入を促進します。	✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 932件 ✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して補助を行いました。 【補助実績】 76件	◆ 取組を継続します。

[再エネ]	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

建築物等への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 事業者による市有施設への再エネ導入		
● 民間事業者による学校等の市有施設や未利用地へ太陽光発電設備の導入を促進します。	✓ 円山動物園へ、PPAにより太陽光発電設備を導入する予定でしたが、想定以上に工期がかかることが判明したため、工程を見直し、令和6年度に導入することとしました。 ✓ ごみ埋め立て跡地である山本処理場第4ブロックの土質調査を行い、太陽光発電設備が設置可能であることを確認しました。	◆ 円山動物園において、太陽光発電設備の設置を行います。 ◆ 市有施設へ太陽光発電設備を導入するための調査・設計業務を発注します。
➤ 環境負荷の少ない電力供給の選択		
● 各電気小売事業者の温室効果ガス（CO₂）排出係数等、市民・事業者が環境負荷の少ない電力供給を選択するのに役立つ情報発信について検討します。	✓ 「さっぽろ再エネ電力認定・公表制度」により、市民や市内事業者等に対して再エネ電力を提供する小売電気事業者の情報を広く周知するとともに、本制度参加小売電気事業者の再エネ電力プランへの切替えに係る電力需給契約を締結した市内事業者・団体を認定、取組事例を本市ホームページに公表しました。 【実績】 ・小売電気事業者掲載数 12件 ・認定企業数 1件	取組を継続します。
● 太陽光発電設備及び定置用蓄電池に対する補助制度により企業やマンション管理組合等への導入を促進します。	✓ 「自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度」を実施し、太陽光発電設備や定置用蓄電池を導入する企業等に対して補助を行いました。 【補助実績】 ・14事業者	取組を継続します。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

建築物等への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 環境負荷の少ない電力供給の選択（前ページの続き）		
● 小売電気事業者が他社の入札価格を見ながら再入札可能なリバースオークションを活用し、さらに、複数の需要家をグルーピングして入札する事業者向け再エネ電力の共同購入を行います。	✓ 令和5年度は2回の共同購入を実施し、以下のとおり電気料金を削減しながら、再エネ電力を調達しました。 【令和5年8月実施】 参加事業者：1者（低圧：再エネ100%） 電気料金削減率（※）：5.9% ※北海道電力標準メニューとの比較 【令和6年2月実施】 参加事業者：1者（高圧・低圧：再エネ100%）	◆ 取組を継続します。
➤ 【再掲】事業者による省エネ・再エネ・畜エネ機器の導入		
● 中小製造業の省エネ・脱炭素化を促進するため、計画策定等に関するハンズオン支援や、省エネ・脱炭素化のモデルとなる取組への補助を行います。	✓ セミナー・相談会の開催、設備導入に対する補助を実施。 【補助件数】 ・ 製造業省エネルギー設備導入補助 90件	◆ 省エネ・脱炭素化計画の策定支援や、省エネ・脱炭素化を促進するモデル事業となる取組に対する補助を行います。 【補助予定件数】 ・ 製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助 1件
● 省エネルギー設備、省エネルギーに資する建築物又は再生可能エネルギー設備等を導入する者にして、融資制度（カーボンニュートラル推進資金）を設け、支援を行います。	✓ 札幌市中小企業融資制度全体：4,431件（うちカーボンニュートラル推進資金：0件）	◆ 「カーボンニュートラル推進資金」の融資対象者に「省エネルギーに資する建築物」を導入する者等を追加し、引き続き支援を行う。

2030年の目標

目標削減量：約218万 t -CO₂

地域への再生可能エネルギー導入の推進

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 都心部への再エネ導入

- 都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、清掃工場のバイオマス電力の活用や道内の再生可能エネルギー発電事業との連携に取り組むとともに、都心エリアの建物や市有施設への電力供給についても検討を行います。

- ✓ 電力事業全般に係る制度改正等により再エネ電力の調達手法が変更されたことから、地域新電力の事業化は見合わせることにしましたが、札幌都心部への再生可能エネルギーの導入拡大に向けた具体的な手法及び支援策の検討を行いました。

- ◆ 再エネ発電設備の設置やオフサイトPPAの活用、再エネ電力メニューへの切替といった多様な手法の組み合わせにより、再エネ電力の導入を推進します。

- 地域新電力における再生可能エネルギー由来の電力供給量を増やすため、道内の風力や太陽光、バイオマス等電力の導入に向けて、他自治体との連携体制づくりを進めます。

- ✓ 電力事業全般に係る制度改正等により再エネ電力の調達手法が変更されたことから、地域新電力の事業化は見合わせることにしましたが、札幌都心部への再生可能エネルギーの導入拡大に向けた具体的な手法及び支援策の検討を行いました。
- ✓ 道内他自治体にて発電された再生可能エネルギー電力をその地元で消費したうえで、札幌市内で活用する「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」に向けたプロポーザルを実施しました。
- ✓ 令和6年2月14日、プロポーザルにより選定された北海道電力株式会社及び道内自治体として再生可能エネルギー電力が豊富にある稚内市と連携協定締結を行いました。
- ✓ 連携協定締結後、同日に株式会社北海道新聞社主催（札幌市共催）の「道新未来創造フォーラム」を開催し、北海道電力株式会社、稚内市と共に、再生可能エネルギーの地産地消の重要性について広く周知を行いました。

- ◆ 再エネ発電設備の設置やオフサイトPPAの活用、再エネ電力メニューへの切替といった多様な手法の組み合わせにより、再エネ電力の導入を推進します。
- ◆ 「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」の一環として、令和6年4月1日より、連携協定を締結した北海道電力株式会社とともに札幌市3清掃工場（駒岡、発寒、白石）の余剰電力を地下鉄3路線へ供給する取り組みを実施します。これにより、地下鉄3路線の約70%のCO₂が削減される見込みです。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

地域への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 都心部への再エネ導入（前ページの続き）		
● 都心部において、地域熱供給への再生可能エネルギーの導入を段階的に拡大します。	✓ 地域熱供給における再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、カーボンニュートラルガスへの切替えについて関係者調整等を進めました。	◆ 熱供給プラントのうち、関係者である北海道ガス、北海道熱供給公社、需要家の協議が整ったものから順次カーボンニュートラルガスへの切替えを進めます。
● AI・ICT技術を取り入れたエネルギー管理システムを段階的に導入し、エネルギー利用の最適化を図ります。	✓ 再開発事業と連動した熱供給プラント整備に際し、ICT等を活用した次世代技術の実装に向け、関係者調整等を進めました。	◆ 再開発事業と連動した熱供給プラント整備に際し、ICT等を活用した次世代技術の実装に向け、設計関係費の補助を実施します。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

地域への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
▶ ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用		
● 清掃工場の建て替え時に、高効率なエネルギー回収システムを導入し、ごみ焼却エネルギーのさらなる活用を図ります。	✓ 駒岡清掃工場の更新において、効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO₂削減を図ることを計画しており、令和7年度の運用開始に向け、更新工事を進めました。	◆ 取組を継続します。
● 下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。	✓ 西部スラッジセンター2系焼却施設における焼却廃熱発電設備の供用を開始しました。 ✓ 市有施設における下水熱ロードヒーティングの導入検討を行いました。 ✓ 下水熱を利用した雪処理施設について検討を行いました。	◆ 引き続き、市有施設における下水熱ロードヒーティングの導入検討を行います。 ◆ 引き続き、下水熱を利用した雪処理施設について検討を行います。
● 水力エネルギーの効率的な活用を進めます。	✓ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業について、水力発電導入に向け、設備新設工事（令和8年度完了予定）を実施しました。	◆ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業について、水力発電導入に向け、設備新設工事（令和8年度完了予定）を引き続き実施します。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約218万 t -CO ₂

地域への再生可能エネルギー導入の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
▶ 水素モデル街区の形成		
● 再生可能エネルギーを活用した水素供給の仕組みの構築について検討するとともに、都心部において、水素ステーションと燃料電池を導入した災害に強く環境にやさしいモデル街区を形成します。	✓ 水素サプライチェーンの構築に向け、関係自治体や事業者等との情報交換を実施しました。 ✓ 「水素エネルギー」を活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として、旧中央体育館跡地(中央区大通東5丁目)に、FCバスやFCトラックなどの大型車にも対応した「定置式水素ステーション」と、「純水素型燃料電池を備えた集客交流施設」を官民連携により整備することとしており、先行して進める水素ステーションの整備について、実施事業者へ設計費用に対する補助を行いました。	◆ 関係自治体や事業者等と連携して、需要拡大や供給体制の整備に向けた検討をしていきます。 ◆ 水素ステーションの供用を開始します。また、集客交流施設の事業実施予定者を決定するため、公募型企画競争を実施します。

[移動]	移動の脱炭素化
2030年の目標	目標削減量：約132万 t -CO ₂

ゼロエミッション自動車の普及推進	令和5年度の結果	令和6年度の取組
➤ 市民・事業者によるゼロエミッション自動車の選択		
● 電気自動車（EV）やV2H充電設備、燃料電池自動車（FCV）などを導入する市民・事業者への補助、水素ステーションの整備を行う事業者への補助及び公用EV・車FCVを活用した普及啓発などを行います。	✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、ゼロエミッション自動車の普及促進を図りました。 【補助実績】 ・EV：110台 ・V2H充電設備：31基 ✓ 「環境広場ほっかいどう2023」に公用車EV・FCVを展示し、EV・FCVの普及啓発を行いました。また「北海道マラソン2023」において先導車としてFCVの貸出を行いました。北24条桜大橋の開通式にFCVを展示し、式典に使用する機器へ外部給電器を用いて給電を行いました。 ✓ 「水素エネルギー」を活用した「災害に強く環境にやさしいモデル街区」として、旧・中央体育館跡地(中央区大通東5丁目)に、FCバスやFCトラックなどの大型車にも対応した「定置式水素ステーション」と、「純水素型燃料電池を備えた、水素の普及啓発機能を持つ集客交流施設」を官民連携により整備することとし、先行して水素ステーションの整備を進めするため、実施事業者を公募型企画競争により募集・決定しました。	◆ バッテリー容量に応じた補助金額から減額したうえで車種ごとに定額へ変更、高額車両への補助廃止など補助制度の精査を行い、より効果的にゼロエミッション自動車の普及促進を図ります。 【予定】 ・EV：302台 ・FCV：5台 ・V2H充電設備：50基 ・集合住宅充電設備：3基 ◆ 公用車EV・FCVを活用しゼロエミッション自動車の普及啓発を行います。 ◆ 水素モデル街区のうち、先行して水素ステーションの整備を開始します。 【予定】 ・水素ステーション整備補助：1箇所
● 自動車使用管理計画書提出事業者に対し、次世代自動車導入のメリット等情報提供を行います。	● 環境保全行動計画・自動車使用管理計画における集計・分析を行い、分析結果をHPで公表しました。	◆ 令和5年度と同様の取組に加えて、ヒアリング調査を実施します。
● 中央卸売市場内で稼働している構内運搬車を天然ガス車から電動車に順次切り替えていきます。	● 構内運搬車を管理・運用する場内事業者（卸・仲卸）と、電動化する車両台数や、充電を行う場所（充電設備設置箇所）、充電に要する電気設備を増強する電気室の場所（既存施設改修予定）などについて、協議・検討を行う会議体を発足しました。	◆ 場内事業者との協議・検討した結果に基づき、施設整備に向けた基本設計を実施します。

[移動]

移動の脱炭素化

2030年の目標

目標削減量：約132万 t -CO₂

公共交通利用の推進

令和5年度の結果

令和6年度取組

▶ 市民・事業者による公共交通機関の利用

- 乗合バスの路線維持を実施するとともに、デマンドバスの導入検討を行うほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。

- ✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、赤字バス路線の維持を図りました。
- ✓ 手稲区におけるデマンド交通実証実験を継続するほか、南区においてバス事業者が実施するデマンド交通実証実験の支援を開始し、本格運行に向けた検討を行いました。
- ✓ 公共交通の利用に対する意識の醸成を図るため、札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を実施しました。

- ◆ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、赤字バス路線の維持を図ります。
- ◆ 手稲区におけるデマンド交通実証実験及び南区におけるデマンド交通実証実験の支援を継続いたします。
- ◆ 公共交通の利用に対する意識の醸成を図るため、札幌市内小学生を対象とした交通環境学習を継続して実施します。

- 地下鉄駅等へのエレベーター設置や、路面電車の低床車両やノンステップバスの導入促進、ICTを活用した交通情報の提供・交通モード間の連携など、公共交通の利便性向上を図ります。

- ✓ 公共交通の利便性向上に向けて、地下鉄駅のエレベーター設置に係る設計や工事、路面電車の低床車両の導入、ノンステップバス及びユニバーサルデザイン（UD）タクシー導入補助などを実施しました。
【実績】
 - ・エレベーター：設計1駅、工事2駅
 - ・路面電車の低床車両：1両
 - ・ノンステップバス：10台
 - ・UDタクシー：100台
- ✓ 都心部の移動利便性向上に向けてAIデマンド交通などを用いた運行形態や、水素社会の実現に向けて水素燃料電池車両の導入などを検討している新たな公共交通システムについて、国機関等から構成される会議を開催し、検討を進めました。
- ✓ 札幌周辺公共交通案内（さっぽろえきバスナビ）について、ダイヤ改正やバス停の移設等に応じて各種検索機能を最適化したほか、アクセス集中時にも安定的にサービスを提供できるよう、サーバを柔軟に増設できるパブリッククラウドへ移行しました。

- ◆ 地下鉄駅のエレベーターについては、設計及び工事を行います。
- ◆ 新たな公共交通システムの本格運行に向け、2025・2026年度に予定している社会実験の計画等を検討します。
- ◆ その他については、令和5年度と同様の取り組みを継続します。
【予定】
 - ・エレベーター：設計2駅、工事2駅
 - ・路面電車の低床車両：1両
 - ・ノンステップバス：10台
 - ・UDタクシー：100台
 - ・えきバスナビ：運用継続

[移動]	移動の脱炭素化
2030年の目標	目標削減量：約132万 t -CO ₂

コンパクトな都市の推進	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 効率的で快適かつコンパクトな都市の推進		
● 住宅地においては日常的な生活利便機能が立地し、都心や地域交流拠点では、多くの人が利用する公共施設や商業・医療機能が集積するなど、効率的で快適なコンパクトな都市づくりを進めます。	✓ コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりの取組を推進する「札幌市立地適正化計画」の見直しに向け、人口動態などをはじめとする都市構造評価を実施しました。	◆ 過年度に実施した都市構造評価や日常生活を支える利便施設の立地状況調査などの基礎調査結果に加えて、将来的な人口構造を踏まえ、「札幌市立地適正化計画」の見直しに向けた検討を進めます。

[資源]	資源循環・吸収源対策
2030年の目標	目標削減量：約7万 t -CO ₂

省資源・資源循環の推進	令和5年度の結果	令和6年度の実績
➤ プラスチックごみの発生・排出抑制		
● 事業者と連携して簡易包装やレジ袋削減などを進めます。	✓ 「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画し、市民団体や事業者と連携して、簡易包装やレジ袋削減などを推進しました。	◆ 取組を継続します。
➤ 市民・事業者による合成繊維製品のリユース		
● クリーニング店での古着回収などの取組を進めます。	✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月からクリーニング店での古着回収は停止となっています。	◆ クリーニング店での回収は、新型コロナウイルス感染症の収束後も、採算性の改善が見られず、再開の目途が立っておりません。
➤ 市民・事業者による分別・リサイクル		
● 集団資源回収を実施する団体や回収業者に対し奨励金の交付などを行います。	【団体奨励金】 ・申請団体数 4,316 ・交付金額 132,285,900円 【業者奨励金】 ・申請業者数 90 ・交付金額 35,764,000円	【団体奨励金】 ・申請団体数 4,304 ・交付金額 142,909,166円 【業者奨励金】 ・申請業者数 101 ・交付金額 36,412,967円

[資源]

資源循環・吸収源対策

2030年の目標

目標削減量：約7万 t -CO₂

省資源・資源循環の推進

令和5年度の結果

令和6年度 of 取組

➤ 生ごみ減量

- 家庭や飲食店等における食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの普及・啓発に取り組めます。

- ✓ ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）を実施しました。
- ✓ 食べ残しの持ち帰りの定着を促す「ドギーバッグ」を37店舗へ2,705個配布しました。
- ✓ 大型イベントにおいて、食品ロス削減について啓発を行いました。
- ✓ 大型街頭ビジョンでの食べきりやてまえどりについて啓発動画を放映しました。
- ✓ さっぽろ学校給食フードリサイクルとして、295校で生ごみをリサイクルし、啓発を行いました。

- ◆ 「ごみ減量実践事業」により、事業者・若年層と行政が一体となって2Rの実践的な事業を実施し、その事業におけるごみ減量効果の把握を行います。
- ◆ 会食等での食べきり促す「2510（ニコッと）スマイル宴（うたげ）」について、大型イベント等で呼びかけます。
- ◆ 市内飲食店にドギーバッグや啓発品を配布します。
- ◆ 食べきりやてまえどりの啓発動画を街頭放映します。
- ◆ さっぽろ学校給食フードリサイクルを実施します。

[資源]

資源循環・吸収源対策

2030年の目標

目標削減量：約7万 t -CO₂

森林等の保全・創出・活用の推進

令和5年度の結果

令和6年度の取組

➤ 森林の保全及び整備

- 森林の公益的機能の維持増進を図るため、市民・団体・事業者と連携し、手入れ等がされていない森林について、間伐を促進するほか、下草刈りや植樹・育樹などの森づくりを促進します。

- ✓ 令和3年に創設した私有林を間伐等するときの補助制度（札幌市森林整備事業補助金）にて森林整備を促進しました。（間伐約14ha、作業道約3,800mほか）
- ✓ 森林経営管理法に基づき林業者に経営委託した私有林（西区小別沢）の森林整備を実施しました（間伐2.92ha、作業道約880m）。
- ✓ 都市環境林（市有林）において森林整備を実施しました（主伐10ha、間伐約43ha、造林4ha）。

- ◆ 土砂災害防止や二酸化炭素吸収など、森林の多面的機能の発揮を目指すため、市内の森林において、間伐が遅れた人工林の間伐の実施や伐採跡地への造林、樹種転換等を図ります。
- ◆ 市有林の森林整備を加速化させるほか、私有林についても補助事業の運用により、間伐を促進します。

➤ みどりの創出

- ごみ処分場跡地において大規模公園である厚別山本公園の整備や、既成市街地等の公園の必要性が高い地域での街区公園整備を進めるとともに、都心部では、公共施設においてまちづくりをリードする良好な緑化空間を創出するほか、民有地におけるみどりのオープンスペースの創出や、壁面緑化、屋上緑化、屋内緑化などの取組を推進します。

- ✓ 厚別山本公園の整備を実施しました。
- ✓ 既成市街地等の公園の必要性が高い地域での街区公園整備（拡張整備）に向けた事業調整を行いました。
- ✓ 札幌駅南口、大通界隈、市役所本庁舎、さっぽろ創成スクエア周辺にフラワーコンテナを設置しました。
- ✓ 民有地で緑化を行う事業者7件に対し工事費の一部を助成しました。

- ◆ 厚別山本公園の整備を引き続き実施します。
- ◆ 既成市街地等の公園の必要性が高い地域での街区公園整備（拡張整備）に向けた事業調整を行います。
- ◆ 札幌駅南口、大通界隈、市役所本庁舎、さっぽろ創成スクエア周辺にフラワーコンテナを設置します。
- ◆ 民有地で緑化を行う事業者に対し、工事費の一部を助成します。

[資源]

資源循環・吸収源対策

2030年の目標

目標削減量：約7万 t -CO₂

森林等の保全・創出・活用の推進

令和5年度の結果

令和6年度取組

▶ 市民・事業者による道産木材等の活用

- 民間の住宅・建築物、公共施設での道産木材の利用促進に向けた検討を進めます。

- ✓ 森林環境譲与税を活用し、若い世代への森林木材の普及啓発を目的とし、市内の森林の間伐材から小学校4年生を対象とした図工用キットを製造しました。
- ✓ さっぽろ連携中枢都市圏での意見交換会を実施し、それぞれの市町村が抱える課題等を共有しました。
- ✓ 北海道との連携について引き続き検討することとしました。

- ◆ 様々な主体と連携し、道産木材の普及に向けた取組を進めます。

- 公園や街路樹などで発生する間伐木や剪定枝をバイオマス燃料や園芸材として有効利用します。

- ✓ 公園等で発生する伐採木や剪定枝について、希望する市民へ配布したほか、チップ化して園内でマルチング材として再利用しました。

- ◆ 取組を継続します。

- 木質バイオマスストーブの購入費補助を行います。

- ✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、ペレットストーブを導入する市民に対して補助を行いました。
【補助実績】
34件

- ◆ 取組を継続します。

- 住宅や建築物において、ZEH・ZEBの基準に対する木質バイオマス燃料利用の追加に向けて調査検討を行います。

- ✓ 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方に関するロードマップ（2021.8 国交省・経産省・環境省）にて、薪ストーブやペレットストーブの規格化が盛り込まれたため、その動向を注視しつつ、必要な検討を行いました。

- ◆ 取組を継続します。

[行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

2030年の目標

目標削減量：－

ライフスタイルの変革

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 市民・事業者へのわかりやすい情報発信

- 2050年のゼロカーボン都市の実現という目標を市民・事業者と一緒に目指していくために、気候変動の影響や将来予測、世界的な対策の枠組みや本市の施策、一人一人に取り組んでほしい環境配慮行動などの情報を体系的にわかりやすくまとめて、市ホームページほか、様々な機会・メディアを活用して発信し、主体的な取組を促していきます。

- ✓ ゼロカーボンシティの実現に向けた取組等の様々な情報発信のため、ゼロカーボンシティ札幌の実現に向けた本市の取組や市民に伝えたいことをパネルや動画、ガイドブック、有識者等によるコラムにまとめ、WEB・SNSでの発信や各種イベント等で活用しました。
- ✓ SDGsや気候変動に関する情報発信のため、情報誌「poroco」とタイアップし、年度内に4回特集記事を掲載しました。
- ✓ 札幌商工会議所と連携し、企業向けの「省エネ・再エネ導入支援セミナー」を令和5年8月24日（木）と同年12月20日（水）に共催しました。

- ◆ 引き続き、企業・団体等と連携した情報発信を継続していきます。

- SDGsの視点を踏まえ、多種多様な事業・イベント等と連動し、これまで気候変動問題に触れる機会の少なかった市民・事業者も巻き込んだ啓発事業を展開します。

- ✓ 各種イベントや市内の大型商業施設やのイベントスペース等の場を活用し、本市の脱炭素に関する取組等の情報発信を行いました。
【実績】
- ・ 令和5年11月4日（土）
SAPORO COLLECTION
- ・ 令和5年11月17日（金）～19日（日）
にぎわい市場さっぽろ
- ・ 令和5年12月2日（土）イオン苗穂店
- ・ 令和6年1月12日（金）～13日（土）
トミカ博 in SAPPORO
- ・ 令和6年1月19日（金）～21日（日）
札幌モビリティショー
- ・ 令和6年2月4日（日）～11日（日）
チ・カ・ホ北2条交差点広場
- ・ 令和6年2月5日（月）
チ・カ・ホ北3条広場

- ◆ 引き続き、多種多様な事業・イベント等と連動し、情報発信を行っていきます。

[行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

2030年の目標

目標削減量：－

ライフスタイルの変革

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 環境を意識したライフスタイルの推進

- うちエコ診断やエコライフレポートなどを通して、省エネなど市民が取り組むべき課題や成果を「見える化」し、環境を意識したライフスタイルの実践を促します。

- ✓ 令和5年12月16日（土）に開催した「省エネ住宅シンポジウム」にて、（一社）地球温暖化防止全国ネットが講演や展示等により「うちエコ診断」の紹介を行いました。
- ✓ 札幌市公式ホームページ上にて北海道が開発した家庭におけるCO₂排出量を「見える化」できるアプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」を紹介しました。
- ✓ 市立の全小中学校に『エコライフレポート』を配付し、夏休み・冬休みにおけるエコ行動の取組を推進しました。
【レポート提出枚数】
・合計224,559枚
・取組率：夏85.5%、冬86.1%

- ◆ 内容を見直ししながら、継続して取組を実施します。

- 市民・事業者へ環境に配慮した行動をより効果的に呼び掛けるために、ちょっとしたきっかけを与えることで自発的な行動を促す手法として近年、行政を含め様々分野で注目されている「ナッジ」の活用も検討していきます。

- ✓ 「ナッジ」を活用した動画を作成し、WEBやSNSを通じた発信や、イベント等で放映しました。

- ◆ 訴求内容の違いによる効果を検証し、より効果的な手法を検討するとともに、発信を行います。

- 建設業における「ゼロカーボン」への意識醸成を図るため、札幌市発注工事の受注者が工事現場で実施するゼロカーボンに資する取り組みに対して、工事しゅん功時の「工事成績評価」で加点評価します

- ✓ 「ソーラーパネルで得た電力を現場事務所や現場の仮設照明等の電源へ活用する」、「建設機械へバイオディーゼル燃料を使用する」、「工事看板、木杭等へ間伐材を使用する」、「現場事務所や現場の夜間照明等でLED照明を使用する」など、省エネをはじめ各種取組を対象とし、現場関係者の意識醸成を図っており、工事管理室で検査を実施した工事1,075件のうち、取組実施による加点評価は805件ありました。

- ◆ 取組を継続します。

[行動]

ライフスタイルの変革・技術革新

2030年の目標

目標削減量：－

ライフスタイルの変革

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 持続可能な未来に向けた人材育成

● ワークショップや出前講座など、市民・事業者が脱炭素社会に向けたライフスタイルのあり方について考え・対話する機会を創出します。特に、気候変動問題に関心の高い学生など若い人材の育成に力点を置き、その人材が中心となって若い世代を幅広く巻き込んだ行動・実践へとつながる流れをつくっていきます。また、先導的な取組を進めようとする市民・事業者が活動できる場の提供やネットワークづくりなどを支援します。

● 札幌らしい特色ある学校教育【環境】を一層推進するために、平成23年度から「さっぽろっ子環境ウイーク」を設定し、各園・学校において、省エネ活動など日々の生活における環境に関わる取組を実施しています。

✓ 子どもたちが地球環境を意識し、自発的な行動につなげるきっかけとして児童会館に通う小学生を対象にした「環境教育・子どもワークショップ」をオンラインで開催しました。

【参加児童数】 93人

✓ 気候変動をはじめとする社会課題について話し合ったり、専門家からの学びを得たりしながら参加者同士がつながることができるようなワークショップ「さっぽろ気候変動タウンミーティング」を実施しました。

【実績】

- ・全6回
- ・参加登録者数：59名

✓ 市立高等学校生が制作した環境に関する動画視聴等をきっかけに、各園・学校において、設定した目標について、年間を通して、子どもの環境行動を継続したSDGsアクションに取り組み、環境に関する学びを深め、校外での取組の発表をし、「エコスクール宣言シート」を学校ホームページに掲載しました。

◆ 内容を見直ししながら、継続して取組を実施します。

◆ 令和5年度の取組を継続し、各園・学校の取組を自由な形式で、園・学校ホームページに掲載します。

【行動】	ライフスタイルの変革・技術革新
2030年の目標	目標削減量：－

ライフスタイルの変革	令和5年度の結果	令和6年度の方針
▶ 新たな社会への適応		
● 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に社会に定着しつつある新たな生活様式や働き方などが温室効果ガスの排出量にどのような影響を及ぼすのか、その把握をしながら排出削減に向けて必要な取組を検討していきます。	✓ 市民へのアンケートの実施により、新型コロナウイルス感染症流行に伴う生活様式の変化について、次のような結果が得られました。 ・ごみの量が増加した家庭は2割 ・光熱費が「増えた」家庭は4割と、前年に比べ減少 ・公共交通の利用が「減った」方が3割と、前年に比べ減少	◆ アンケートの結果を踏まえ、引き続き、必要な取組を検討します。

〔行動〕	ライフスタイルの変革・技術革新
2030年の目標	目標削減量：－

技術革新	令和5年度の結果	令和6年度の取組
➤ 事業者への支援		
● 省エネやエネルギーマネジメントなどエネルギー分野の技術・製品・システムの開発等に取り組む市内事業者に対して事業費補助などの支援を行います。	✓ 『環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業』にて、技術・製品開発の取組に対して支援を行いました。 【支援実績】 2件	◆ 資源循環関連産業等におけるカーボンニュートラルに資する開発も補助対象に拡充します。
● 挑戦的な取組を行う事業者を後押しするため、都心部において環境・エネルギー分野における国内外のトップランナーとの交流や、ビジネスモデルの創出及び実証・実装に向けた支援を行います。	✓ エネルギー事業者や有識者との定期的な意見交換を行いました。	◆ エネルギー事業者や有識者と継続して意見交換を行います。

2030年の目標達成に向けた取組 (市役所編)

2030年の目標

目標削減量：約15.3万 t -CO₂

令和5年度の結果

令和6年度取組

市有施設・設備の省エネ化

- 「市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」に沿って将来の人口に見合った総量規模適正化を進めるとともに、庁舎、学校、市民利用施設等の建築物について新築・改築や大規模改修においてZEB化を進めます。

- ①市有施設におけるZEB化を推進する体制構築を進めるとともに、調査・検討を行いました。
- ②水道局本局庁舎の設備改修工事におけるZEB化調査を行い、ZEB Ready達成可能と確認しました。
- ③動物愛護管理センター整備事業においては、実施設計内容に基づき、令和5年1月16日付けで本市発注施設で初となるBELS認証（ZEB ready）し、ZEBリーディング・オーナーの登録を行いました。
令和4年度に引き続きBELS認証を得た設計に基づき工事を進め、令和5年9月29日に竣工し、11月13日より供用開始しました。
また、当センターの11月から3月までのCO₂排出削減率は45.5%でした。

- ①引き続き、市有施設におけるZEB化調査・検討を進めます。
- ②BELS認証（ZEB Ready）取得に向けて修正設計を行います。
- ③引き続きセンターを運営するとともに、CO₂排出削減量についてモニタリングし、評価します。

- 温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換を進めます。

- ✓ 推進する体制構築を進めるとともに、事業化を検討しました。
- ✓ 学校の新改築事業について、設計変更等により、冷暖房両面においてエネルギー効率の良い、エアコンの整備を進めました

- ◆ 引き続き、事業化に向けて取組を進めます。
- ◆ エアコンについては、新改築校3校（山の手小、明園省、定山溪義務）に整備します。

2030年の目標

目標削減量：約15.3万 t -CO₂

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 市有施設・設備の省エネ化

- 照明や街路灯のLED化、温室効果ガス排出量の少ない電気やガスなどを使用する省エネ機器への転換について、施設個々の改修等工事に伴う更新のほかリースによる導入を検討するなど、一層の促進を図ります。

①札幌市環境マネジメントシステムにおいて、脱炭素社会の実現に向けて環境方針を改定し、照明のLED化や省エネ機器への転換への促進を図りました。

②市営住宅の外灯をLEDに改修しました。（337灯）

③街路灯のLED化改修を行いました。（街路灯6,021灯）

④各水処理プラザにおける照明設備に係る現状の把握とLED化に向けた方針を決定しました。水再生プラザ執務室の照明設備のLED化を実施しました（1箇所）。

⑤駅舎照明設備のLED化を行いました。（2駅（美園駅、豊平公園駅））

⑥ずい道照明設備のLED化を行いました。（南北線中の島駅～南平岸駅間、東豊線栄町留置線・栄町～新道東駅間）

⑦東車両基地天井クレーンの照明のLED化を行いました。

⑧学校の照明器具のLED化を行いました。（校舎12校、屋内運動場18校）

⑨大通バスセンター照明設備のLED化を行いました。

①令和5年度と同様の取組を継続します。

②市営住宅の外灯（7団地）と共用部照明（13団地）をLEDに改修する実施設計を行います。

③街路灯のLED化改修を行います。

④照明のLED化（2箇所）を進めます。R7年度以降の工事について、R5年度に作成した実施計画を見直します。

⑤駅舎照明設備のLED化を行います。（4駅（月寒中央駅、二十四軒駅、西28丁目駅、西11丁目駅））

⑥ずい道照明設備のLED化を行います。（南北線中島公園駅～中の島駅間、東豊線新道東駅～環状通東駅間）

⑦東車両基地台車作業場クレーンの照明のLED化改修を行います。

⑧学校の照明器具について、LED化改修を進めます。（69校）

〔省エネ〕	徹底した省エネルギー対策
2030年の目標	目標削減量：約15.3万 t -CO ₂

	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ エネルギーロスの削減に向けた設備機器の効果的な運用		
● デマンド監視装置の導入によるエネルギー消費の「見える化」や、AIやICT技術を活用したエネルギーの最適制御、設備機器の適切な保守管理と運用改善など、エネルギーロスの削減に向けた取組を進めます。	✓ 市有施設245施設に設置した電力見える化機器のデータを活用し、電力使用状況の監視や分析を行い職員の省エネに対する意識を高め、電力需要量の削減に取り組みました。	◆ 電力見える化機器を設置した219施設の電力使用状況の監視や分析を引き続き実施し、電力需要量の削減に取り組みます。

[再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

2030年の目標

目標削減量：約21.0万 t -CO₂

令和5年度の結果

令和6年度 of 取組

➤ 【再掲】事業者による市有施設への再エネ導入

- 民間事業者による学校等の市有施設や未利用地へ太陽光発電設備の導入を促進します。

- ✓ 円山動物園へ、PPAにより太陽光発電設備を導入する予定でしたが、想定以上に工期がかかることが判明したため、工程を見直し、令和6年度に導入することとしました。
- ✓ ごみ埋め立て跡地である山本処理場第4ブロックの土質調査を行い、太陽光発電設備が設置可能であることを確認しました。

- ◆ 円山動物園において、太陽光発電設備の設置を行います。
- ◆ 市有施設へ太陽光発電設備を導入するための調査・設計業務を発注します。

➤ 【再掲】都心部への再エネ導入

- 都心部を主な供給エリアとする地域新電力事業を立ち上げ、清掃工場のバイオマス電力の活用や道内の再生可能エネルギー発電事業との連携に取り組むとともに、都心エリアの建物や市有施設への電力供給についても検討を行います。

- ✓ 電力事業全般に係る制度改正等により再エネ電力の調達手法が変更されたことから、地域新電力の事業化は見合わせることにしましたが、札幌都心部への再生可能エネルギーの導入拡大に向けた具体的な手法及び支援策の検討を行いました。

- ◆ 再エネ発電設備の設置やオフサイトPPAの活用、再エネ電力メニューへの切替といった多様な手法の組み合わせにより、再エネ電力の導入を推進します。

[再エネ]

再生可能エネルギーの導入拡大

2030年の目標

目標削減量：約21.0万 t -CO₂

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 【再掲】ごみ焼却・下水エネルギー・水力エネルギーの活用

- 清掃工場の建て替え時に、高効率なエネルギー回収システムを導入し、ごみ焼却エネルギーのさらなる活用を図ります。

- ✓ 駒岡清掃工場の更新において、効率的なエネルギー回収システムの導入により、エネルギー供給拠点としての機能を高め、一次エネルギーの削減とそれに伴うCO₂削減を図ることを計画しており、令和7年度の運用開始に向け、更新工事を進めました。

- ◆ 取組を継続します。

- 下水やその処理水、汚泥などが有するエネルギー・資源を積極的に活用します。

- ✓ 西部スラッジセンター2系焼却施設における焼却廃熱発電設備の供用を開始しました。
- ✓ 市有施設における下水熱ロードヒーティングの導入検討を行いました。
- ✓ 下水熱を利用した雪処理施設について検討を行いました。

- ◆ 引き続き、市有施設における下水熱ロードヒーティングの導入検討を行います。
- ◆ 引き続き、下水熱を利用した雪処理施設について検討を行います。

- 水力エネルギーの効率的な活用を進めます。

- ✓ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業について、水力発電導入に向け、設備新設工事（令和8年度完了予定）を実施した。

- ◆ 豊平川水道水源水質保全バイパス水力発電事業について、水力発電導入に向け、設備新設工事（令和8年度完了予定）を引き続き実施する。

〔再エネ〕	再生可能エネルギーの導入拡大
2030年の目標	目標削減量：約21.0万 t -CO ₂

	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 環境に配慮した電力契約の検討		
● 市有施設への環境配慮型電力契約の導入について検討します。	✓ 国が更新した環境配慮型電力契約の配点表に基づき要綱を改正し、制度を運用しました。	◆ 取組を継続します。
➤ 市有施設「RE100化モデル事業」の検討		
● 再生可能エネルギーの利用拡大を広く呼び掛けるため、象徴的な市有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%に切り替える、「RE100化モデル事業」の検討を行います。	✓ 市役所本庁舎及び札幌駅前通地下歩行空間に対して、再エネ100%電力への切替えを行いました。	◆ 市役所本庁舎、札幌駅前地下歩行空間に加え、中央区役所への再エネ100%電力の調達を目指します。

[移動]	移動の脱炭素化
2030年の目標	目標削減量：約0.2万 t -CO ₂

	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 公用車の次世代自動車への切替		
● 「公用車の次世代自動車導入指針」に基づき、公用車を次世代自動車へ切り替えていきます。	✓ 「公用車の次世代自動車導入指針」に基づき、公用車導入時の事前協議を行い、次世代自動車への切替を促進しました。	◆ 令和5年度と同様の取組を継続するとともに、国の方針や次世代自動車の普及状況を踏まえ、適宜、導入基準の見直しを行います。
➤ 公共交通機関の利用		
● 外勤時には、可能な限り自動車の使用を控え、公共交通機関を積極的に利用します。	✓ 脱炭素社会の実現に向けた環境方針に基づき、廃棄物の発生・排出を抑制し、省資源・資源循環を推進しました。	◆ 取組を継続します。

[資源]	資源循環・吸収源対策
2030年の目標	目標削減量：約6.9万 t -CO ₂

	令和5年度の結果	令和6年度の取組
➤ 環境マネジメント		
● 「札幌市環境マネジメントシステム（EMS）」の運用により、ペーパーレスの推進などを継続的に実施し、市役所内の廃棄物の発生・排出を抑制します。	✓ 脱炭素社会の実現に向けてた環境方針に基づき、廃棄物の発生・排出を抑制し、省資源・資源循環を推進しました。	◆ 取組を継続します。
➤ 【再掲】プラスチックごみの発生・排出抑制		
● 事業者と連携して簡易包装やレジ袋削減などを進めます。	✓ 「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」に参画し、市民団体や事業者と連携して、簡易包装やレジ袋削減などを推進しました。	◆ 取組を継続します。
➤ 【再掲】生ごみ減量		
● 家庭や飲食店等における食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの普及・啓発に取り組みます。	✓ ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）を実施しました。 ✓ 食べ残しの持ち帰りの定着を促す「ドギーバッグ」を37店舗へ2,705個配布しました。 ✓ 大型イベントにおいて、食品ロス削減について啓発を行いました。 ✓ 大型街頭ビジョンでの食べきりやてまえどりについて啓発動画を放映しました。 ✓ さっぽろ学校給食フードリサイクルとして、295校で生ごみをリサイクルし、啓発を行いました。	◆ 「ごみ減量実践事業」により、事業者・若年層と行政が一体となって2Rの実践的な事業を実施し、その事業におけるごみ減量効果の把握を行います。 ◆ 会食等での食べきり促す「2510（ニコッと）スマイル宴（うたげ）」について、大型イベント等で呼びかけます。 ◆ 市内飲食店にドギーバッグや啓発品を配布します。 ◆ 食べきりやてまえどりの啓発動画を街頭放映します。 ◆ さっぽろ学校給食フードリサイクルを実施します。

[資源]	資源循環・吸収源対策
2030年の目標	目標削減量：約6.9万 t -CO ₂

	令和5年度の結果	令和6年度取組
➤ 道産木材の利用		
● 森林環境譲与税を活用した市有施設への道産木材の導入を検討します。	✓ 学校や児童会館、動物愛護センターの改築や改修工事において道産木材を利用しました。 （教育施設その他公共建築物では計12施設に充当）	◆ 区役所、学校、児童会館、公園の管理事務所などへの道産木材の利用を予定しています。

[行動]	ライフスタイルの変革・技術革新
2030年の目標	目標削減量：－

	令和5年度の結果	令和6年度 of 取組
➤ 環境マネジメント		
● さっぽろエコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）の実施や庁舎内での階段使用など職員による省エネ行動を推進します。	✓ 実施期間を令和5年5月10日（水）～10月10日（火）と定め、業務内容や執務環境に応じた暑さをしのぎやすい服装を励行しました。	◆ 取組を継続します。
● 「札幌市グリーン購入ガイドライン」「札幌市公共工事環境配慮ガイドライン」「札幌市公共建築物環境配慮ガイドライン」「雪対策環境配慮ガイドライン」などに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進します。	✓ 各ガイドラインに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進しました。	◆ 取組を継続します。
➤ ワークライフバランスの推進		
● 「ノー残業デー」や休暇の取得促進など、二酸化炭素排出の削減にもつながる職員の勤務体制の推進に努めます。	✓ 脱炭素社会の実現に向けた環境方針に基づき、環境問題に関する啓発・教育活動を推進しました。	◆ 取組を継続します。

気候変動への影響への適応策

令和5年度の結果

令和6年度取組

水害対策

● 河川の拡幅や流域貯留施設などの計画的な整備と、河川施設の適切な維持管理を実施します。

✓ 河川の拡幅や流域貯留施設などの整備と、河川施設の維持管理を実施しました。

◆ 取組を継続します。

● 札幌市防災アプリ「そなえ」や洪水ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための取組を実施します。

✓ 浸水対策に関する出前講座などを活用してハザードマップの更なる普及に努めました。

◆ 取組を継続します。

● 雨水拡充管などの計画的な整備に加え、窪地など雨水が集まりやすい場所については、周囲の地形状況などに応じた個別の対策を進めます。

✓ 平岸地区において0.5km、中の島地区において0.4kmの雨水拡充管を整備しました。
✓ 窪地など雨水が集まりやすい場所4箇所において、雨水専用管等を整備しました。

◆ 平岸地区において中の島地区において0.3km、新道東地区において0.2kmの雨水拡充管を整備するとともに、新たに山の手地区において雨水拡充管の整備に向け実施設計等を行います。
◆ 窪地など雨水が集まりやすい場所3箇所において、雨水専用管等を整備します。

● 市民・企業・行政の協働による雨水流出抑制を進めるとともに、内水ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための取組を実施します。

✓ 民間施設等33箇所において、雨水流出抑制にご協力いただきました。

◆ 民間施設等のご協力を得て、雨水流出抑制の取組を進めます。
◆ 浸水対策に関する出前講座などを活用してハザードマップの更なる普及に努めます。

● 都市の貯水機能向上にもつながるグリーンインフラの導入検討のための調査を行うとともに、透水性のモデルガーデンを紹介するなど、市民・事業者に対する普及啓発を行います。

✓ 民間事業者が整備するグリーンインフラ施設への国の補助金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）による支援のため、「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画」を策定しました。

◆ グリーンインフラ（雨水浸透型花壇）に係る普及啓発広報資料を作成します。
◆ 「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業」を活用して、民間事業者によるグリーンインフラ施設の整備を行います。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 土砂災害対策

- 土砂災害ハザードマップの提供など、市民・事業者の備えを支援するための情報提供を行います。

- ✓ 作成済みの土砂災害ハザードマップのうち、市内4地区について地図情報等を更新し、地域住民へ配布しました。

- ◆ 取組を継続します。

- がけ地の斜面状況等の情報提供、がけ地の防災情報等の普及啓発を行います。

- ✓ がけ地斜面状況等の情報提供として、既存がけ地カルテの更新を行い、継続して窓口での情報提供をしています。
- ✓ がけ地防災情報の普及啓発として、一般市民向けの「がけ地防災市民カルテ」を作成しました。令和4年度より研修等を通じて普及啓発を行っています。

- ◆ 引き続き既存がけ地カルテの更新を行い、継続して窓口での情報提供をします。
- ◆ 研修等を通じて「がけ地防災市民カルテ」の普及啓発を行い、市民の自助力、共助力向上を図ります。

➤ 強風被害対策

- 風倒木被害を縮小するための間伐など、人工林の適正な維持管理を実施します。

- ✓ 令和3年に創設した私有林の間伐等するときの補助制度（札幌市森林整備事業補助金）にて森林整備を促進しました。（間伐約8ha、作業道約3,400mほか）
- ✓ 森林経営管理法に基づき林業者に経営委託した私有林（西区小別沢）の森林整備を実施しました（間伐2.92ha、作業道約880m）。
- ✓ 都市環境林（市有林）において間伐や植林等を実施しました。（間伐約55ha）

- ◆ 土砂災害防止や二酸化炭素吸収など、森林の多面的機能の発揮を目指すため、市内の森林において、間伐が遅れた人工林の間伐の実施や伐採跡地への造林、樹種転換等を図ります。
- ◆ 市有林の森林整備を加速化させるほか、私有林についても補助事業の運用により、間伐を促進します。

➤ 全般的対策

- 自然災害により多量の災害廃棄物が発生した場合、「札幌市災害廃棄物処理計画」に基づき迅速かつ適切な処理を行います。

- ✓ 令和5年度については多量の災害廃棄物の発生を伴う自然災害は発生しなかったため、処理等はありませんでした。なお、多量の災害廃棄物が発生した場合には、当該計画に基づき適切に対応を行います。

- ◆ 必要に応じて、随時、計画の見直しを行います。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 停電発生時の電源確保・エネルギー対策

- 災害時の非常用電源としても活用できる次世代自動車の普及に向けて、購入費用の補助を行います。

- ✓ 補助制度の運用により補助金の交付を行い、次世代自動車の普及促進を図りました。

【実績】

- ・EV：110台
- ・V2H充電設備：31基

- ◆ バッテリー容量に応じた補助金額から減額したうえで車種ごとに定額へ変更、高額車両への補助廃止など補助制度の精査を行い、より効果的にゼロエミッション自動車の普及促進を図ります。

【予定】

- ・EV：302台
- ・FCV：5台
- ・V2H充電設備：50基
- ・集合住宅充電設備：3基

- 災害対策用の電源としても活用できる太陽光発電の普及に向けて、学校等の市有施設への民間事業者による設備導入を促進します。

- ✓ 円山動物園において、PPAにより太陽光発電設備を導入する予定でしたが、当初想定以上に工期がかかることが判明したため、工程を見直し、令和6年度に導入することとしました。

- ✓ また、ごみ埋め立て跡地である山本処理場第4ブロックにおいて、土質調査を行い、太陽光発電設備が設置可能であることを確認しました。

- ◆ 円山動物園において、太陽光発電設備の設置を行います。

- ◆ 市有施設へ太陽光発電設備を導入するための調査・設計業務を発注します。

- 住宅の防災強化に向けて、省エネ・再エネ・蓄エネ機器の導入支援補助を行います。

- ✓ 「再エネ省エネ機器導入補助金制度」により、太陽光発電や定置用蓄電池等を導入する市民に対して補助を行いました。

【補助実績】 932件

- ✓ 「再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度」により、太陽光発電又は定置用蓄電池を初期費用ゼロで導入する市民に対して間接的に補助を行いました。

【補助実績】 76件

- ◆ 取組を継続します。

- 都心エネルギーマスタープラン・アクションプランに基づき、自立分散型電源の整備誘導に加え、災害時のエネルギー供給や施設運用に関するルール作りなど、ハード・ソフト両面での防災体制づくりを官民連携により実施します。

- 札幌都心E！まち開発推進制度により、都心の民間開発への自立分散電源の整備誘導を行いました。

- ◆ 取組を継続します。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 産業・経済活動に対する影響の調査・研究

- 産業・経済活動に対する気候変動の影響について、国等と連携して調査・研究に取り組んでいます。

✓ 国が開催する気候変動適応広域協議会に参加し、北海道地域における広域的な連携による気候変動適応に関し必要な情報交換等を行いました。

◆ 気候変動適応広域協議会において、気候変動適応に関する情報共有及び意見交換を行います。

➤ 雪対策

- 大雪や暖気・降雨等による道路交通への影響を軽減するため、気象予報を注視し道路パトロールを強化するとともに、除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。

✓ 気象予報に応じて適宜道路パトロールを実施するとともに、建設業の人材確保に向けた支援事業の周知や除雪従事者の魅力向上につながる情報発信を行うなど、除排雪体制の確保に向けた取組を推進しました。

◆ 引き続き、気象予報に応じて適宜道路パトロールを実施するとともに、除排雪体制の確保に向けた取組を推進します。

	令和5年度の結果	令和6年度の取組
➤ 熱中症対策		
● 熱中症予防に関する国の通知やパンフレット等の配布、本市ホームページへの掲載による普及啓発や注意喚起を実施します。	✓ 熱中症予防に関する国の通知やパンフレット等の配布、本市ホームページへの掲載による普及啓発や注意喚起を実施しました。	◆ 取組を継続します。
● 過去の熱中症等に係る救急出動状況から、救急出動が多くなる時期、時間帯、曜日、蓄等を分析した上で、期間を定めて特別に編成する特設救急隊を配置します。	✓ 令和5年7月18日（火）から令和5年8月21日（月）まで特設救急隊を配置し、計21件の出動に対応しました。	◆ 取組を継続します。
● 夏期における執務室の温度管理を徹底するとともに、冷房に頼りすぎない服装での勤務を励行するため、さっぽろエコスタイル（クールビズ）を推進します。	✓ 実施期間を令和5年5月10日（水）～10月10日（火）と定め、業務内容や執務環境に応じた暑さをしのぎやすい服装を励行しました。	◆ 取組を継続します。
● 市民・事業者に対して、住宅・建築物の高断熱高気密化による夏期の室内環境の改善を促します。	✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」により、高断熱な住宅・建築物の普及を促進しました。 【補助実績】 ZEB 3件 ZEH-M 6件 ✓ 「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助や、普及啓発などを実施しました。 【補助実績】 35件（令和6年3月31日時点）	◆ 取組を継続します。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 熱中症対策（前ページの続き）

- 熱中症の危険度が高まる場合に注意喚起をするほか、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定・供用します。

- ✓ 熱中症警戒アラートの発表や一定レベルを超える暑さ指数の予報が出た場合には、市公式SNS等により市民へ注意喚起を実施しました。

- ◆ 暑さ指数が31以上と予測された場合、熱中症警戒情報が発表された場合（暑さ指数33以上）、熱中症特別警戒情報が発表された場合（道内全地点で暑さ指数35以上）及び札幌版熱中症特別警戒アラートを発表した場合（市内全地点で暑さ指数35以上）に、広報課と連携して市公式LINEにおいて市民に周知を行うほか、熱中症特別警戒情報及び札幌版熱中症特別警戒アラートについては投げ込み等による報道機関への情報提供・注意喚起依頼を行います。
- ◆ 全庁に熱中症特別警戒情報発表時の連絡先に係る照会を行い、土日も含めた連絡先のリストを作成し、熱中症特別警戒情報及び札幌版熱中症特別警戒アラート発表時は、作成したリストに基づき関係部局へメールを送付し情報を共有します。
- ◆ 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を市有施設、民間施設合わせ100施設指定・供用します。

- 市立学校・幼稚園に冷房設備の整備を進めるほか、高齢者施設への冷房設備の導入を促進します。

- ✓ 緊急対策として保健室に常設エアコンを整備しました。（285校）
- ✓ 高齢者施設に対する冷房設備整備費の支援について、北海道へ要望活動を実施しました。

- ◆ 緊急対策として保健室への常設エアコンの整備を行います（20校）。【R6.6まで】
- ◆ 緊急対策として全校の普通教室及び特別支援学習室に移動式エアコンを配置します。【R6.6】
- ◆ 普通教室等を対象に常設エアコンの整備を段階的に進めていきます。【～R9年度末】
- ◆ 指定管理施設1施設（軽費老人ホーム）に対して、冷房設備の整備を行います。

令和5年度の結果

令和6年度の取組

➤ 感染症対策

- 感染症法に基づく医師からの発生届等を踏まえ、感染症の拡大防止策を検討・実施します。

- ✓ 医療機関から感染症に係る相談を受けた際には、必要に応じて対応の助言、行政検査を実施します。
- ✓ 発生届受理後は、必要に応じて患者の疫学調査や接触者調査等を速やかに実施します。
- ✓ 感染症発生動向調査により発生増加傾向が見られる感染症については、市民や関係機関に対してホームページ等で予防の注意喚起を実施します。

- ◆ 取組を継続します。

- 2016年に定期予防接種対象地域として北海道が新たに追加された、日本脳炎の定期予防接種の対象者に対し通知を行い、接種勧奨を実施します。

- 各区保健センターで3歳児健診の際に予防接種のお知らせを配布するほか、高校3年生の年齢に相当する市民に対し、個別通知を行い、接種勧奨を実施します。

- ◆ 取組を継続します。

➤ 食中毒対策

- 食品衛生監視員による施設への立入検査及び食品の抜き取り検査、事業者の自主的な衛生管理の推進、市民への食品衛生知識の普及啓発等を実施します。

- ✓ 各種広告媒体や市民の参集型の事業により、食中毒予防等に関する市民啓発を行いました。
 - ・雑誌広告（月刊poroco）1回
 - ・劇場CMによる食中毒予防啓発動画の放映2回（28日間）
 - ・市内デジタルサイネージにおける食中毒予防啓発動画の放映（11/25～3/31）
 - ・広報さっぽろ(全市版)に食中毒予防啓発記事の掲載（3回）
 - ・さっぽろ子ども食品Gメン体験事業（中央卸売市場で実施、市民30名参加）
 - ・食のまち・さっぽろフェスト（地下歩行空間における食の安全・安心に関する総合イベント）1日間（1/27に実施、延べ参加人数20,000人）
 - ・さっぽろ食の安全・安心市民交流事業（食品工場見学、市民11名が参加）
 - ・その他、イベントにおける手洗い啓発（1回）

- ◆ 引き続き、市民の食品衛生に関する知識や理解の向上、市民・事業者間の相互理解の促進に向け、各種広告媒体による情報発信や参集型事業を実施します。（令和5年度と同規模の内容を実施予定）

令和5年度の結果

令和6年度の取組

➤ 水質対策

- 水質汚濁防止法に基づき、河川水質の常時監視を実施します。

✓ 水質汚濁の代表的な指標であるBODは、環境基準点15地点全ての地点で環境基準に適合していました。

◆ 取組を継続します。

- 水源パトロールや水質自動監視装置などにより、水道水質の監視・管理を実施します

✓ 水源パトロールや水質自動監視装置により、水源から蛇口までの水質監視を連続して継続的に実施しました。
✓ 正確な水質測定を維持していくため、水質自動監視装置の適切な管理および計画的な更新を実施しました。

◆ 取組を継続します。

➤ 水源対策

- 豊平川上流域における通常時の水質悪化の要因を取り除くとともに、事故・災害発生時においても良質な河川水を確保するため、豊平川水道水源水質保全事業を実施します。

✓ 水道水質を保全するための施設整備工事等を実施しました。

◆ 取組を継続します。

- 水源の約98%を依存している豊平川以外に安定した水源を確保するため、当別ダムを水源として水道水を供給する石狩西部広域水道企業団に参画します。

✓ 石狩西部広域水道企業団からの受水に向け、構成団体の一員として企業団の運営に協力しました

◆ 取組を継続します。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 自然環境調査

- 野生生物の生息・生育状況を把握するため、専門家による詳細な自然環境調査を行うとともに、市民参加型の生き物調査（モニタリング）を実施します。

✓ 自然環境調査は、過去調査の分析を実施しました。市民参加型の生き物調査は、1,750名参加、17,166件の報告が得られました。

◆ 自然環境調査は植物の調査を予定しています。市民参加型の生き物調査は、令和5年度と同様に実施します。

- 市民団体や関係機関と連携した協働型生き物調査を実施します。

✓ 生物調査を行っている各団体との連携を模索しました。

◆ 生物調査を行っている各団体との連携を検討中です。

➤ 生物多様性保全の普及啓発

- 札幌市版レッドリストについて随時見直しを実施するとともに、市内に生息する希少種の保全について普及啓発を行います。

✓ ヒグマパネル展などにおいて、冊子を配布しました。

◆ 取組を継続します。

- ホームページ、各種広報媒体、イベント、円山動物園での展示などを通して生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。

✓ ホームページでの広報に加え、カッコー先生公式ツイッターを開設、円山動物園と共催のウェビナー等様々な普及啓発を実施しました。

- ・ 気候変動を中心とした環境問題について学ぶ連携授業（宮の森小学校3-6年生）
- ・ 環）環境共生担当課との共催で、夏の特別企画展「STOP 気候変動～守ろう動物たちのすむところ～」を実施
- ・ 海鳥展
- ・ 写真展：オランウータンがすむ森～ボルネオの自然とヒト～
- ・ 総合学習・出前講座「ホッキョクグマはなぜ減っている？」（13団体、789名）

◆ 円山動物園と協力し、引き続き普及啓発を実施します。

◆ 令和5年度と同様の取組を継続するとともに、気候変動対策に関する教育プログラム作成し、実施していきます。

令和5年度の結果

令和6年度の取組

➤ 外来種対策

- 特定外来生物であるアライグマやオオハングンソウ等の防除を実施します。

- ✓ アライグマについては防除実施計画に基づき371個体を防除しました。
- ✓ ウチダザリガニの防除作業を実施し、713個体を防除しました。

- ◆ 大学・地域等と連携し、防除作業を継続して実施します。

- 北海道が作成するブルーリストにより外来種の侵入状況を把握するとともに、外来種被害予防三原則（入れない・捨てない・拡げない）に基づく対策と普及啓発を実施します。

- ✓ アズマヒキガエルの防除作業を実施し、ヒグマパネル展等の各種イベントで外来種の普及啓発を実施しました。

- ◆ 大学・地域等と連携し、防除作業を継続して実施します。

➤ 野生鳥獣対策

- 電気柵の普及や河畔林を下草刈り等、ヒグマの市街地侵入抑制策を実施します。

- ✓ 家庭菜園用電気柵普及事業として貸出事業23件、購入補助事業40件のほか、緑地管理として河畔林等の下草刈りを9地区、放棄果樹伐採を3地区で実施しました。
- ✓ このほか、ショッピングセンターでのヒグマパネル展やヒグマの会とのヒグマフォーラム（ヒグマの会との共催）、小中学校でのヒグマ講座等普及啓発事業を開催しました。

- ◆ 令和5年度の事業を継続するとともに、令和5年3月に策定した「さっぽろヒグマ基本計画2023」に基づき、対策の強化に当たります。

令和5年度の結果

令和6年度取組

➤ 生態系の保全

- 豊平川における毎年のサケ回帰を目的として、サケ稚魚の放流を行うとともに、自然産卵する環境の整備を推進します。

- ✓ 市民や行政・大学の研究者・さけ科学館等の有志による「札幌ワイルドサーモンプロジェクト」の活動として豊平川の野生サケを優先的に保全し、サケやその他魚類の生息環境の改善等を検討するとともに、サケ遡上数が大きく減らないよう放流数をコントロールする「順応的管理」を導入し、豊平川に回帰するサケ親魚のモニタリング調査及びサケ稚魚降下調査等を共同で実施しました。

【取組結果】

- ・サケ親魚の遡上数：1,944尾
- ・産卵床確認数：972個
- ・サケ稚魚の放流数：50,400尾

- ◆ 2016年以降実施している放流数の順応的管理の結果、放流を20万尾から5～8万尾に削減しても遡上数は減っていないことが確認され、豊平川の野生サケの保全をさらに進めるために、放流数を市民放流のみとすることが「札幌ワイルドサーモンプロジェクト」において合意されました。これを受け、今後は職員放流を削減し、野生サケの保全及び生息環境の改善に向けた取り組みを継続します。

【予定】

- サケ稚魚の放流予定数：6,000尾（市民放流のみ）

令和5年度の結果

令和6年度 of 取組

➤ 農作物対策

- 関係機関と連携し、高温や排水対策技術等について情報提供を行います。

✓ 北海道病害虫防除所によって発行される病害虫発生予察情報における月報の中で、必要に応じて気象概況について情報提供されています。

◆ 取組を継続します。

- 関係機関と連携し、害虫の発生予察を実施します。

✓ 石狩農業改良普及センター北部支所や札幌市農協と連携しながら、市内生産者3人に協力を依頼し、6月1日～9月28日までの週1回、計18回のコナガの発生予察調査を実施しています。

◆ 取組を継続します。

➤ 農業生産基盤対策

- 用・排水施設の新設や改良、災害防止、農地及び農業用施設の災害復旧、ビニールハウス及び付帯施設の設置、雨よけハウスの導入など、生産基盤の整備に要する経費の一部を補助します。

【補助実績】
補助件数 5件
補助金額 6,923千円

◆ 取組を継続します。

➤ 家畜対策

- 関係機関と連携し、家畜伝染病予防法に基づく検査のほか、発生予防巡回指導等の立会・連絡調整を行い、各種伝染病の感染状況等を把握するとともに、防疫に関する普及啓発を実施します。

【家畜伝染病予防法第5条で規定する検査実施】
16件236群（蜜蜂蜜蜂腐蛆病検査）
【家畜防疫に係る立入指導等件数（検査を含む）】
延べ42件
【市内における家畜伝染病の発生件数】
0件

◆ 取組を継続します。